

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2017
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

実践段階の地域包括ケア

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



地域医療計画の策定、介護保険法改正を経て平成30年度の診療報酬・介護報酬同時改定が目前に迫っている。「規範的統合」と呼ばれ、その実像は謎とまでいわれてきた地域包括ケアも、いよいよ具体的にその真価が問われる実践段階に入った。

国、地方団体、医療関係者、介護関係者などは、それぞれの立場の目標設定と行動が求められている。何より地方団体には「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けた住民力の統合を図る大きな責任がある。

しかし医療関係者は、特にここ数年の地域包括ケア議論の主因が何だったかを思い起こさなければならぬ。かねての介護の課題という以上に医

療界の深刻な課題の反映である。超高齢化・人口減少・多死社会が本格的に進行する中で、地域の在宅患者を守り不審死を激増させない在宅医療の適切な展開に、医師が本当に介護関係者と連携して任を果たせるかが問われている。

総合診療医の創設、日本医師会によるかかりつけ医研修の始動など、医療界における多くの努力には隔世の感がある。それらは、在宅医療を含む地域医療の確保を担う未来に向けた貴重な財産である。適切な医師の配置と活躍があり、介護関係者や住民と上手に連携できれば、当該地域では最も有効な地域包括ケアが確保される。しかし地域包括ケアの深刻な課題には、医師の地域的・診療

分野的偏在からも分かるように、医療界の正規の努力をもつてしても量的・質的に到底及ばないおそれがある。医療関係者のその先の努力と地方団体中心の地域共生社会に向けた住民力の統合が求められる理由もそこにある。

こうした中で、来るべき診療報酬・介護報酬同時改定は、規範的統合としての地域包括ケアの展開にとって当面最も有力な制度的誘因であり、その知恵と工夫が注目される。

将来に向けては、医療介護情報の一層の統合やAIの活用、在宅医療における死亡診断と医師の役割の見直し、真に生活の中の医療を実践し看取り段階の患者の尊厳を守る医療関係者の括りと報酬、その財源を含めた「制度的統合」による地域包括ケアの全国展開と深化が求められる。